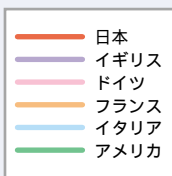
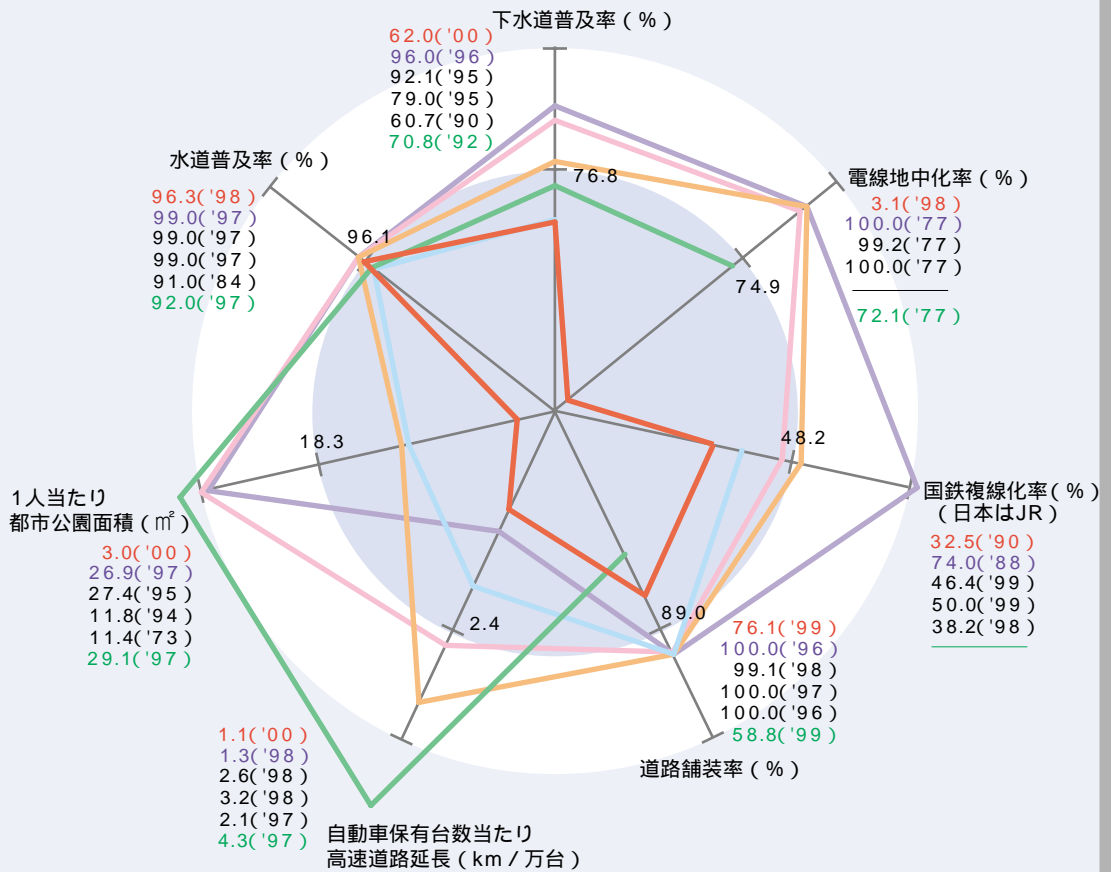


6 社会資本の整備

社会資本整備の国際比較



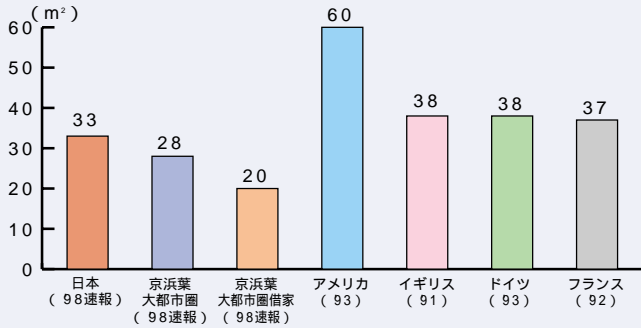
(注) 1. 内の数値は日・英・独・仏・伊・米6カ国の平均値。
 2. ()内は調査年。
 3. 電線地中化率および1人当たり都市公園面積は、東京23区、ロンドン、ベルリン、パリ、ローマ、ニューヨークの数値による。

資料出所：国土交通省等

わが国は、急速な経済成長により、消費や投資などフローの面では世界のトップクラスにランクされるに至ったが、国民生活においてはゆとりや豊かさが十分実感されているとは言いがたい。その原因のひとつは社会資本などストック面での整備の立ち遅れにある。必要とされる社会資本の早期充実が望まれるところである。

都市インフラの問題点

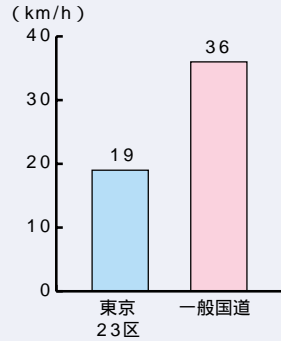
一人当たり住宅床面積



(注) 壁心換算値。ただし、アメリカは長屋建て・共同住宅を含まない。

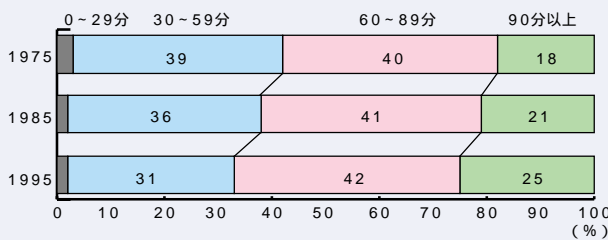
資料出所：国土交通省等

平均旅行速度



資料出所：国土交通省

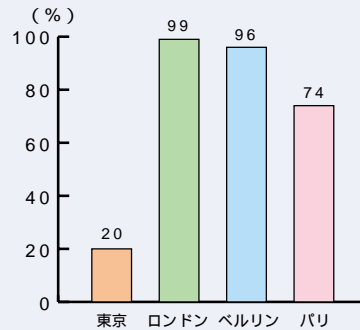
都心3区への通勤・通学時間



(注) 都心3区は千代田区、中央区、港区

資料出所：国土交通省「大都市交通センサス」

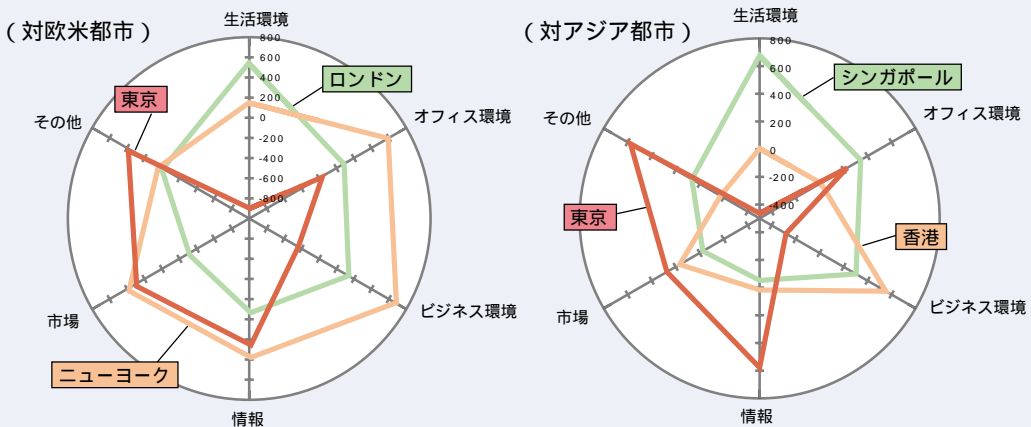
環状道路の整備状況



(注) 首都圏における環状道路の整備について今後概ね10年以内に整備を進める区間等の供用により、圏央道内側の渋滞ポイントの約6割が解消され、走行時間の短縮、走行経費の減少等による便益(直接効果)は年間約2兆円と推定される。

資料出所：国土交通省

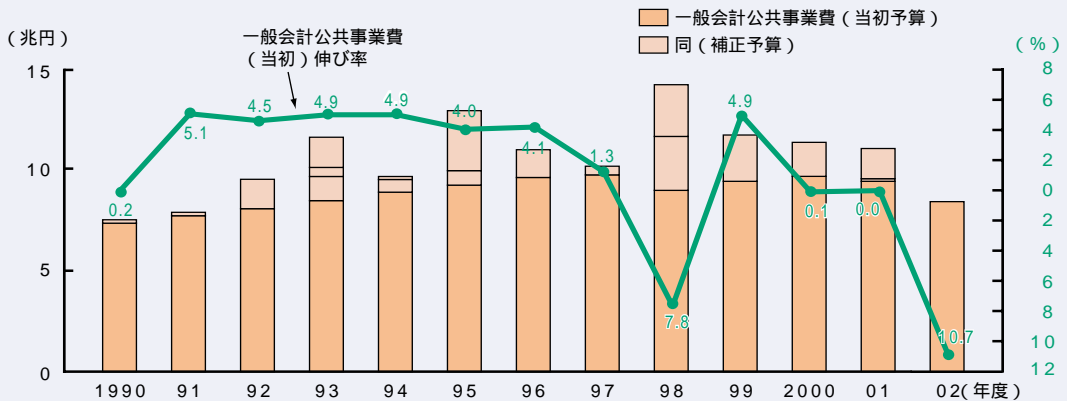
東京の国際競争力



(注) 東京都の外資系企業へのアンケート調査(94年実施)による。「ビジネス環境」は経営コスト、空港へのアクセス等

大都市では、インフラ整備の遅れが効率的な経済活動や快適な都市生活を妨げている。また、国際都市としての機能の不備も指摘されている。小泉内閣は、都市の魅力と国際競争力を高め、その機能を十分に発揮させるべく、「都市再生」を重点施策の一つとして打ち出しており、これを契機として大都市のインフラ整備が一層推進されることが期待される。

公共事業予算の推移

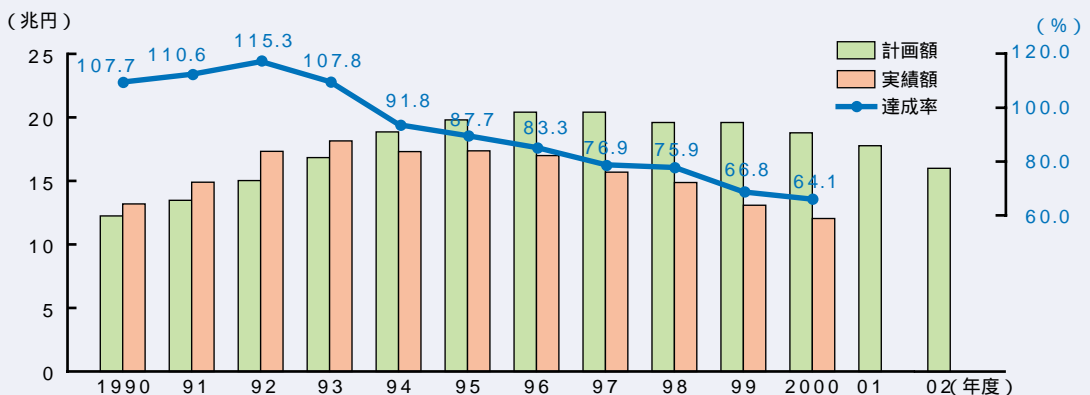


- (注) 1. 補正予算による公共事業費追加は、93年度は3回、94年度、95年度、98年度及び2001年度は2回行われた。
 2. 公共事業等予備費(99年度～2001年度の当初予算に計上)は含まない。
 3. 2002年度は当初予算のみ示す。

資料出所：財務省

「聖域なき構造改革」を掲げて登場した小泉内閣により、社会資本整備について、硬直性打破、効率重視等の観点からそのあり方が見直されることとなり、一方で、財政状況改善のため投資規模抑制の方向が示された。2002年度予算においては、財政健全化の第一歩として新規国債発行額が30兆円以下に抑制され、公共事業費は前年度当初比1割減の8.4兆円(93年度レベル)に抑えられた。

地方単独事業の計画と実績

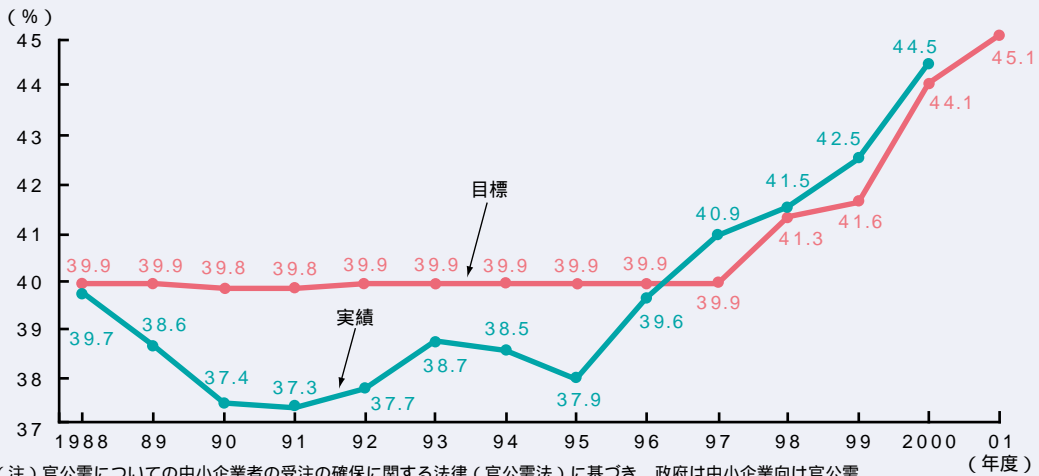


- (注) 1. 計画額は「地方財政計画」による当初予算ベース。
 2. 地方単独事業は地域のニーズに応じた生活関連インフラの整備を中心に実施される。量的には補助事業を上回り、公共事業全体の4割程度を占める。

資料出所：総務省

地方自治体が実施する公共事業は国からの補助金の有無により、補助事業と単独事業とに分類される。単独事業は、国の計画(地方財政計画)ベースでは、生活関連インフラの整備、景気刺激等の政策目標達成のため96年度まで一貫して増加していたが、実績額は地方財政悪化を背景に94年度以降は減少が続いている。計画と実績の乖離幅は年々拡大しており、2000年度の実績額は計画額の64%程度となっている。

中小企業向け官公需契約率の推移

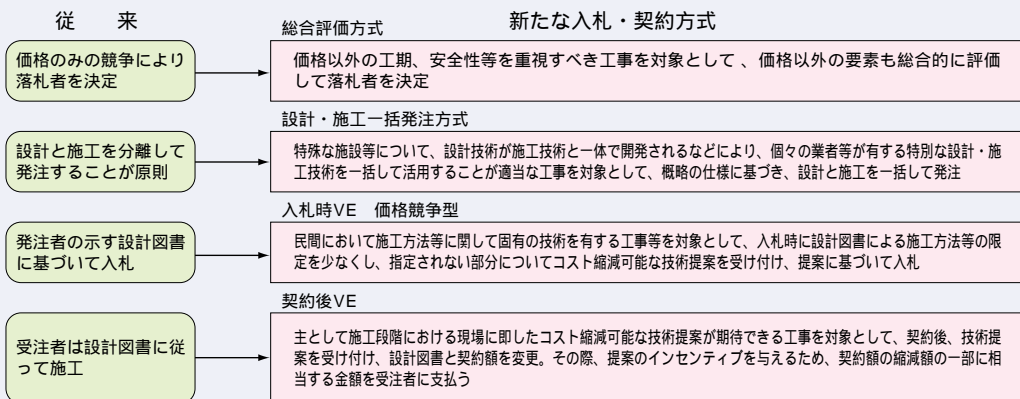


(注) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(官公需法)に基づき、政府は中小企業向け官公需(建設を含むサービス、物品の調達)の契約目標を毎年定めている。[契約率=中小企業契約額/総契約額]
 中小企業 建設業の場合: 資本金3億円以下(99年12月2日以前は1億円以下)、従業員300人以下

資料出所: 中小企業庁

公共事業の執行に当たっては、従来から中小企業の受注機会確保の措置がとられているが、近年、不況の深刻化を背景に中小企業優先の度合いが一層強まっている。一方、こうした動きに対しては、発注工事の過度な細分化による非効率等の問題点が指摘されている。

入札・契約方式の多様化

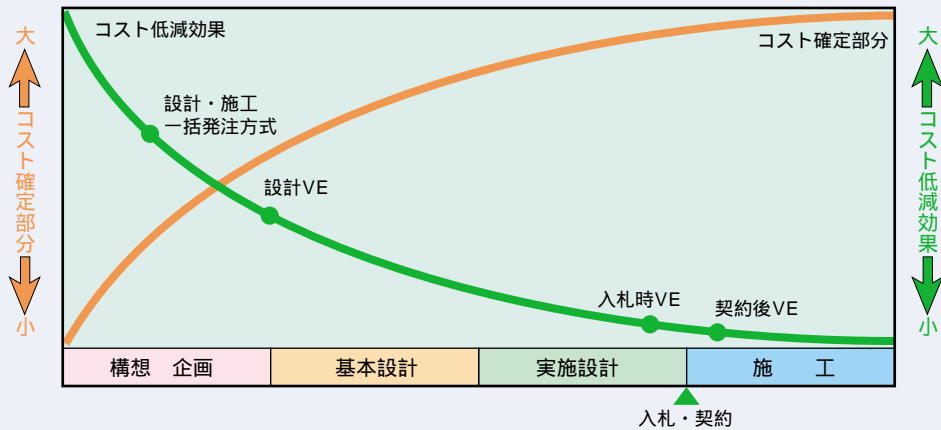


(注) VE(Value Engineering)とは、目的物の機能を低下させずにコストを低減する、または同等のコストで機能を向上させるための技術。建設工事におけるVEは、実施する段階に応じて、設計VE、入札時VE、および契約後VEに分類される。

資料出所: 中央建設業審議会

財政逼迫が深刻化する中、公共事業の効率化が重要な課題となっている。政府は、公共工事のコスト縮減対策を実施するとともに、より一層の効率化に当たっては建設会社等民間の総合力を広く活用することが重要であるとの認識から、公共工事の入札・契約方式の多様化を図り、対象工事の特性等に応じて民間の技術力が発揮されるような新たな方式を採用することとし、試行を実施している。また、CM(コンストラクション・マネジメント)方式についても2001年度から試行に着手した。

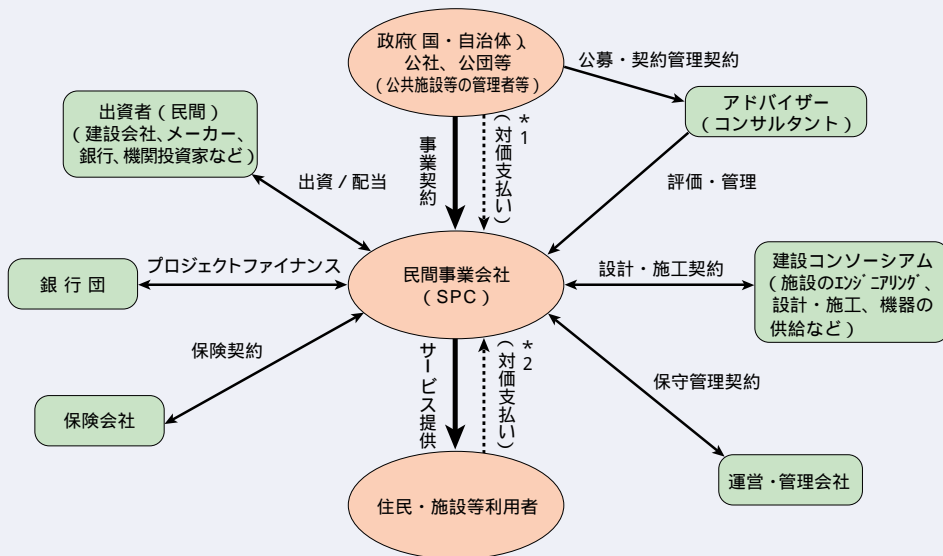
発注方式とコスト低減効果



資料出所：建築業協会「建築コスト低減と環境整備」(98年3月)

建築工事の場合、コストの8割強は企画・設計段階で決まると言われている。従って、民間の技術力の活用については、建設の初期段階で行うことがコスト低減の点でより効果的である。

PFI事業スキームの一例



(注) * 1 政府・自治体等が対価を支払い公共サービスを購入する場合

* 2 住民・施設利用者が直接対価を支払う場合

PFI法の施行後、基本方針の策定、ガイドラインの公表等により制度が整ったことに加え、小泉内閣の構造改革推進の一環としてPFI手法の積極導入の方針が打ち出され、PFI推進のための税制措置の検討が始まるなど、本格的な普及に向けた環境づくりが進んでいる。PFIはこれまでは地方自治体で先行して導入されてきたが、2002年度には国の事業への導入も行われる予定である。